

NEWS RELEASE

goo リサーチ結果 (No.189)

第2回「研究開発の方向性」に関する アンケート 調査結果

～研究開発投資の凍結・見直しが昨年以上に進行するなかで、
オープンイノベーションへの関心が高まる～

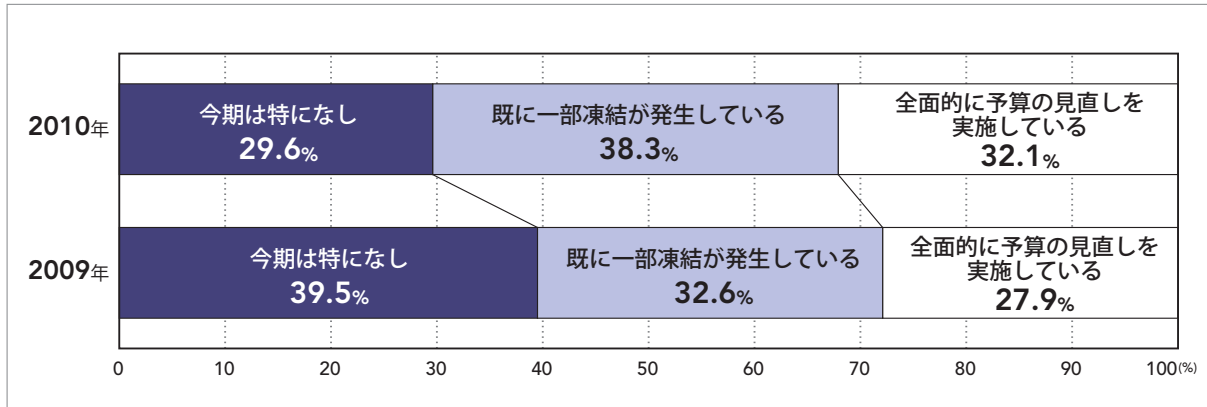
調査結果について

1. 調査方法：「goo リサーチ」上のインターネット・アンケート画面での回答
2. 調査対象：「goo リサーチ」モニター（研究開発担当者）
3. 調査期間：2010年3月2日（火）～3月5日（金）
4. 有効回答者数：321名（研究開発担当者、新規事業開発担当者）

調査結果データ

(1) 現在、日本企業は金融危機下の厳しい状況にありますが、貴社の研究開発投資で予算が凍結になったケースがありますか？

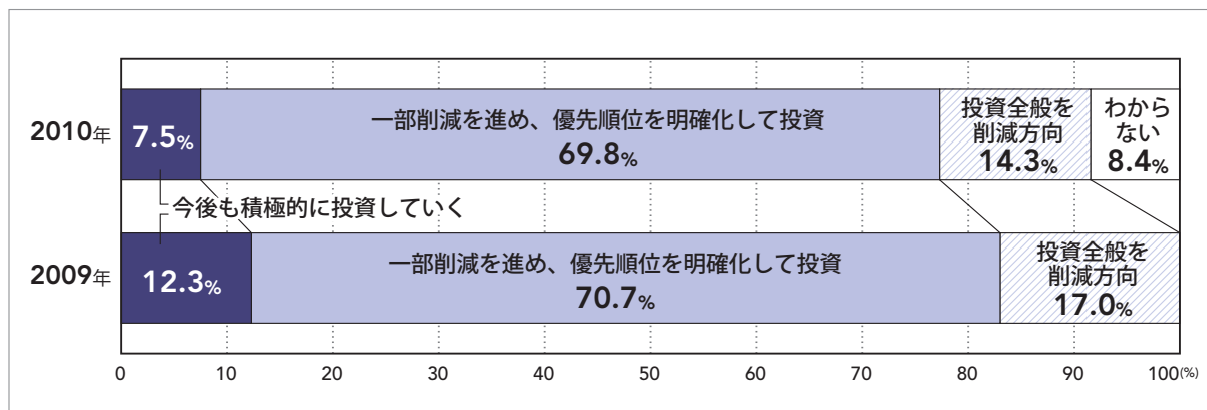
【図表1】 予算が凍結になったケース



「既に一部凍結が発生している」(38.3%)、「全面的に予算の見直しを実施している」(32.1%)との回答がいずれも昨年の数値を上回り、その結果、予算凍結や全面見直しは合わせて7割に達する結果となった。

(2) 来期以降、貴社の研究開発投資予算はどのような状況になりそうでしょうか？

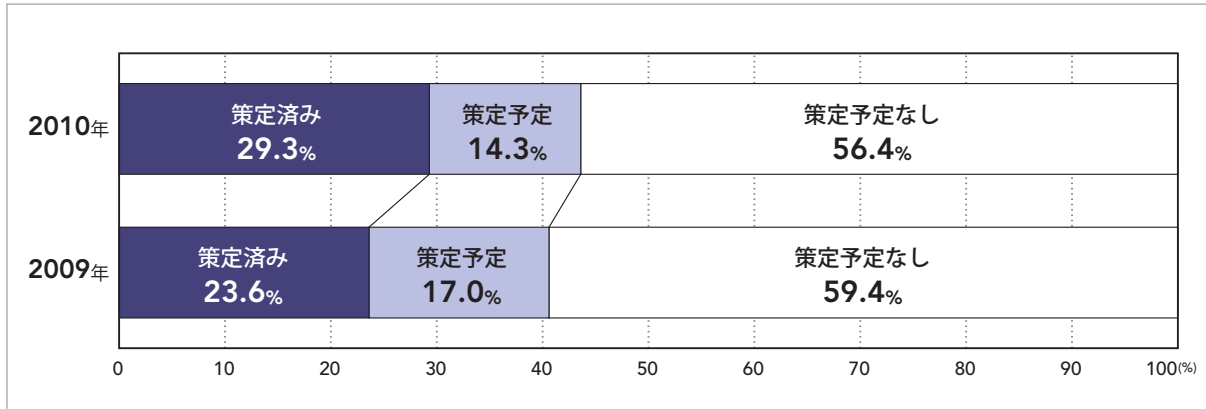
【図表2】 来期以降の研究開発投資予算の状況



「今後も積極的に投資していく」(7.5%)が昨年の数値を大きく下回ったことから、経営環境が好転せず、依然として厳しい状況が続いていることが窺える。また、「わからない」(8.4%)との回答からは、先行きが不透明な経済情勢のなか、研究開発投資の実行について慎重に見極めを行っている様子が窺える。

- (3) 自社の研究開発について、ポートフォリオを活用した管理や優先順位付けを進めている企業・研究機関が増えていますが、貴社の取り組みについて、下記のなかからひとつお選び下さい。

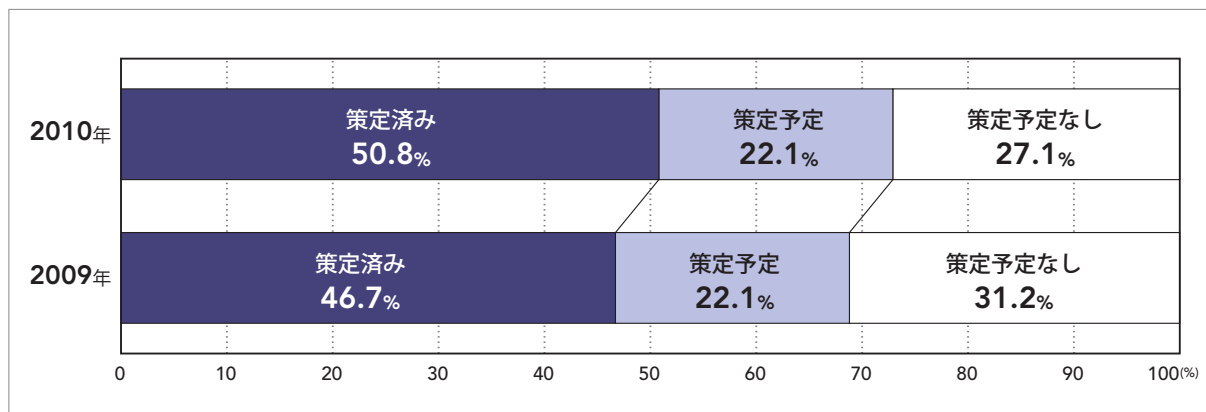
【図表3】 ポートフォリオ取り組み状況



ポートフォリオを「策定済み」(29.3%)とする回答が昨年に比べて上昇し、優先順位の明確化などの動きが進んでいることが窺える。

- (4) 自社の研究開発や技術開発の指針となる、いわゆる「技術ロードマップ」を策定している企業・研究機関が増えていますが、貴社の取り組みについて、下記のなかからひとつお選び下さい。

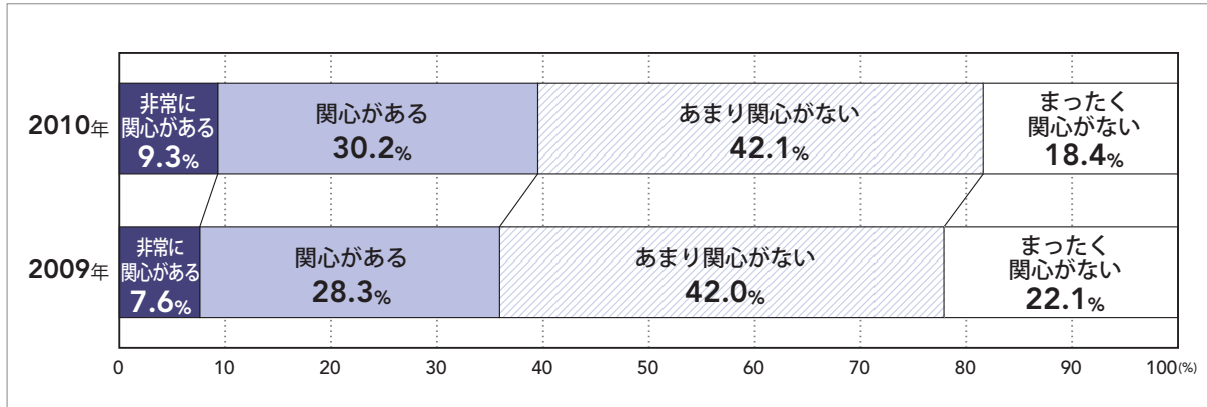
【図表4】 ロードマップ取り組み状況



「技術ロードマップを策定済み」(50.8%)との回答が昨年に比べて上昇し、(3)の「研究開発ポートフォリオの策定済み」(29.3%)が上昇したことから併せて、企業における技術管理や活用の方向付けが浸透してきている傾向が窺える。

(5) 自社の研究開発のなかで、中核でない位置づけられる研究テーマや研究機能の他社への売却・移管への関心について、下記のなかからひとつお選び下さい。

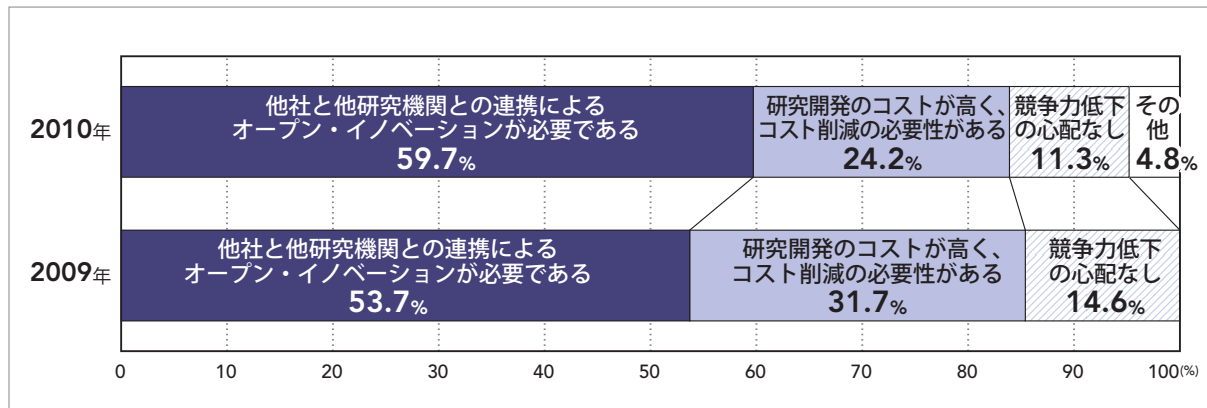
【図表5】 中核でない研究テーマ・研究機能の他社への売却・移管への関心



「非常に関心がある」(9.3%)と「関心がある」(30.2%)を合わせて、関心があるとする回答が39.5%と、昨年比べてやや上昇したことから、厳しい経営環境の下で、中核でない研究開発分野の売却や移管への関心がより一層高まっていることが窺える。

(6) 自社の中核でない研究テーマや研究機能の他社への売却・移管を推進する理由として、あなたのお考えに最も近いものを、下記のなかからひとつお選び下さい。

【図表6】 中核でない研究テーマ・機能の他社への売却・移管を推進する理由

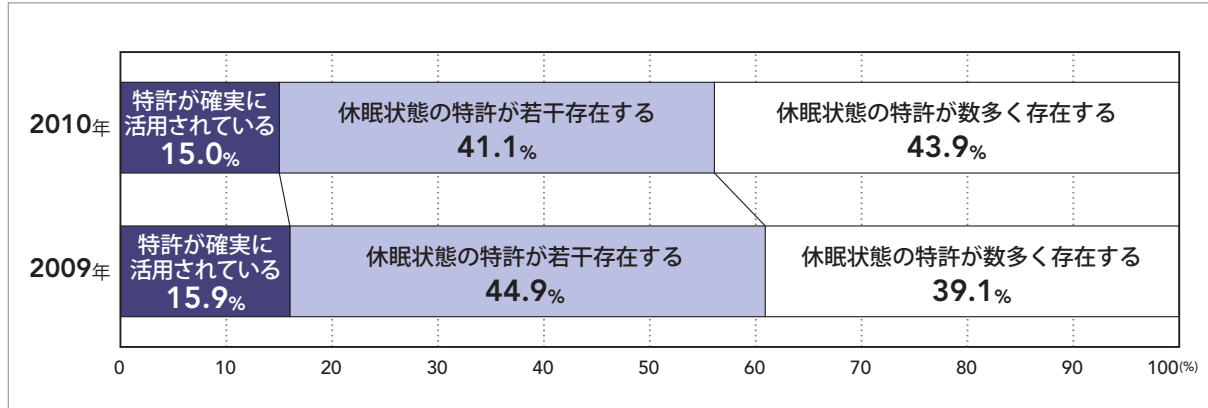


「他社と他研究機関との連携によるオープン・イノベーションが必要である」(59.7%)との回答が昨年から上昇している一方で、「研究開発のコストが高く、コスト削減の必要性がある」(24.2%)との回答は昨年から減少している。

厳しい経営環境のなか、各社とも従来どおりの研究開発予算を確保することは難しいと思われるが、それでもなお、安易なコスト削減に走るのではなく、オープン・イノベーションによって研究開発の高度化を図ろうとする前向きな姿勢が窺える。

(7) 企業が保有する特許の半数以上が実施率の低い休眠特許とされていますが、貴社の特許の状況について、下記のなかからひとつお選び下さい。

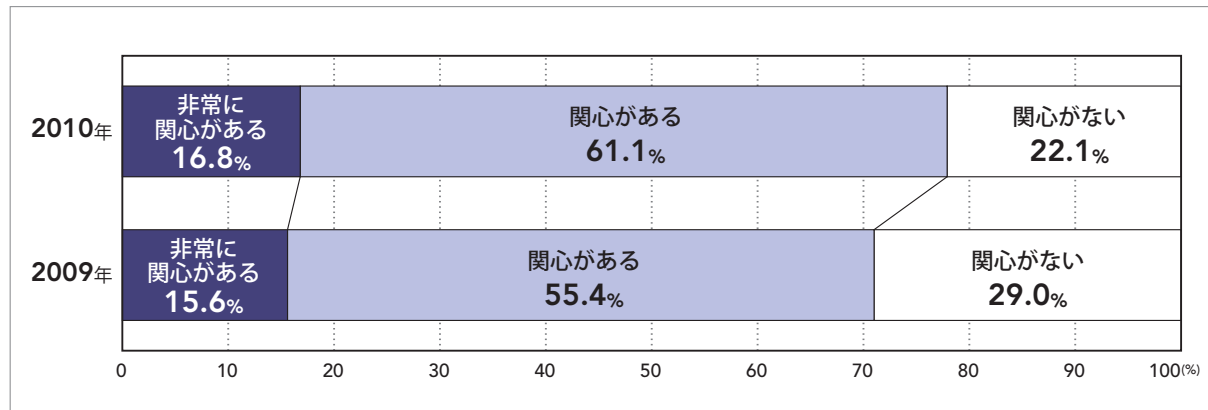
【図表7】 特許の活用状況



「特許が確実に活用されている」(15.0%)との回答は昨年と同様に低調であり、さらに「休眠状態の特許が若干存在する」(41.1%)、「休眠状態の特許が数多く存在する」(43.9%)と、合わせて85.0%が休眠特許の存在をあげており、依然として保有する知的財産の活用が進んでいない様子が窺える。

(8) 知財のライセンスや知財信託や売買など、積極的な知財の活用についてのご関心について、下記のなかからお選び下さい。

【図表8】 知財活用への関心



知財活用の関心については、「非常に関心がある」(16.8%)、「関心がある」(61.1%)が、昨年と比べて増加し、合計は77.9%になっている。知財の活用については、引き続き高い関心があることが分かる。

以上